

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	アジア航測株式会社
【英訳名】	Asia Air Survey Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 紀一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル
【電話番号】	03(3348)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営本部副本部長 小林 美修
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン
【電話番号】	044(969)7230（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営本部副本部長 小林 美修
【縦覧に供する場所】	アジア航測株式会社 神奈川支店 （神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン） アジア航測株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー） アジア航測株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市北区大曾根三丁目15番58号 大曾根フロントビル） アジア航測株式会社 埼玉支店 （埼玉県さいたま市浦和区仲町一丁目14番8号 三井生命浦和ビル） アジア航測株式会社 千葉支店 （千葉県千葉市中央区新宿二丁目6番8号 クリーンホーム千葉） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	4,602,642	4,306,872	22,677,423
経常利益又は経常損失 () (千円)	9,462	209,969	1,328,646
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失() (千円)	75,131	156,970	846,909
四半期包括利益又は包括 利益 (千円)	99,152	106,185	955,208
純資産額 (千円)	8,295,550	8,460,458	9,209,480
総資産額 (千円)	16,554,013	18,652,343	17,808,517
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 () (円)	4.21	8.80	47.48
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	44.9	51.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第67期及び第67期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第68期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や日本銀行による追加金融政策などにより、円安の進行並びに株価も上昇基調となり、企業収益や雇用情勢の改善がみられましたが、一方で欧州、新興国経済の減速懸念、大幅な円安による輸入原材料価格の上昇や消費税増税に伴う個人消費の回復の遅れもあり、景気の先行きについては依然として不透明な状況で推移しました。

当建設関連業界におきましては、東日本大震災復興関連業務、国土強靱化対策を柱とした予算執行により引き続き国土防災・保全対策関連業務が堅調に推移したものの、地方自治体の財政難や集中的予算執行による技術者不足とコスト上昇により、依然として不安定な市場環境・受注環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは10年後のあるべき姿として「新たな空間情報ビジネスの可能性に挑戦し、成長し続けるグローバル企業」を掲げ、世界に誇れるJapan brandを目指し、その実現に向けて、Challenge、Globalization、Valueの観点から、新中期経営計画「成長への挑戦！」を策定しました。そして、空間情報コンサルタント業界のトップ企業を目指し、レーザ計測技術とコンサルティング能力の更なる活用により、引き続き国内外で幅広く事業展開して参りました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高が58億69百万円（前年同期比6.0%減）となり、売上高は43億6百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

利益面におきましても、売上高の減少等により、営業損益は2億8百万円の損失（前年同期は11百万円の損失）、経常損益は2億9百万円の損失（前年同期は9百万円の損失）、四半期純損益は1億56百万円の損失（前年同期は75百万円の利益）となりました。

(受注及び販売の状況)

当第1四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

受注の状況

業務区分	前年同四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)		当第1四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	4,175,858	8,997,116	3,784,549	8,964,822	391,309	32,294
建設コンサルタント	2,068,265	5,154,453	2,084,470	5,368,543	16,205	214,090
合 計	6,244,124	14,151,569	5,869,020	14,333,365	375,103	181,796

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売の状況

業務区分	前年同四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)		当第1四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	2,691,666	58.5	2,431,322	56.5	260,344	9.7
建設コンサルタント	1,910,975	41.5	1,875,549	43.5	35,425	1.9
合 計	4,602,642	100.0	4,306,872	100.0	295,769	6.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し8億43百万円増加の186億52百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し15億92百万円増加の101億91百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し7億49百万円減少の84億60百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、21百万円となっております。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,614,000	18,614,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	18,614,000	18,614,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	18,614,000	-	1,673,778	-	1,197,537

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 776,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,766,000	17,766	-
単元未満株式	普通株式 71,000	-	-
発行済株式総数	18,614,000	-	-
総株主の議決権	-	17,766	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アジア航測(株)	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル	776,000	-	776,000	4.17
(相互保有株式) (株)大設	兵庫県姫路市広畑区蒲田四丁目140番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	777,000	-	777,000	4.17

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役 専務執行役員	経営本部長（最高財務責任者（CFO）、震災復興、構造改革、労務、リスク管理担当）	伊藤 芳樹	平成26年12月29日

（注）平成26年12月29日逝去により退任いたしました。

(2) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役社長 執行役員社長	経営全般、経営本部長	代表取締役社長 執行役員社長	経営全般	小川 紀一郎	平成26年12月29日
取締役副社長 執行役員副社長	事業推進本部長（海外事業部、グローバルアライアンス政策、西日本支社、構造改革、中期経営計画推進担当）	取締役副社長 執行役員副社長	事業推進本部長（海外事業部、グローバルアライアンス政策、西日本支社、中期経営計画推進担当）	河村 和夫	
取締役 執行役員	事業推進本部副本部長（航空事業部、労務、リスク管理、グループ会社担当）	取締役 執行役員	事業推進本部副本部長（航空事業部、グループ会社担当）	斉藤 和也	
取締役 執行役員	関東支社長、営業統括部、コンサルタント事業部、震災復興担当	取締役 執行役員	関東支社長、営業統括部、コンサルタント事業部担当	宮武 孝誠	

（注）当社は執行役員制度を導入しており、執行役員の担当業務の異動は次のとおりであります。

新役位及び担当業務	旧役位及び担当業務	氏名	異動年月日
執行役員 経営本部副本部長（経営管理担当）、最高財務責任者（CFO）	執行役員 経営本部副本部長（経営管理担当）	小林 美修	平成26年12月29日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,033,279	3,051,223
受取手形及び売掛金	4,712,624	6,772,791
仕掛品	1,171,086	1,774,992
原材料及び貯蔵品	415	415
その他	955,106	965,570
貸倒引当金	5,388	5,488
流動資産合計	11,867,124	12,559,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	187,374	187,851
航空機(純額)	8,956	7,920
機械及び装置(純額)	127,386	125,497
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	235,202	227,034
土地	299,603	299,603
その他(純額)	929,303	875,053
有形固定資産合計	1,787,827	1,722,961
無形固定資産		
ソフトウェア	828,529	755,685
その他	6,063	47,169
無形固定資産合計	834,593	802,854
投資その他の資産		
投資有価証券	1,472,391	1,509,516
その他	1,856,065	2,066,989
貸倒引当金	9,484	9,484
投資その他の資産合計	3,318,972	3,567,022
固定資産合計	5,941,393	6,092,838
資産合計	17,808,517	18,652,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	488,992	537,803
短期借入金	-	1,480,000
未払法人税等	514,131	28,926
前受金	1,089,790	1,039,296
賞与引当金	601,944	290,151
受注損失引当金	225,260	261,504
引当金	100,190	61,833
その他	1,109,737	1,304,196
流動負債合計	4,130,046	5,003,711
固定負債		
退職給付に係る負債	3,661,223	4,447,218
その他	807,767	740,955
固定負債合計	4,468,990	5,188,173
負債合計	8,599,037	10,191,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,476,457	2,476,457
利益剰余金	4,924,287	4,131,448
自己株式	244,061	244,061
株主資本合計	8,830,461	8,037,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,447	243,146
退職給付に係る調整累計額	58,639	86,914
その他の包括利益累計額合計	276,087	330,061
少数株主持分	102,930	92,773
純資産合計	9,209,480	8,460,458
負債純資産合計	17,808,517	18,652,343

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,602,642	4,306,872
売上原価	3,521,451	3,388,693
売上総利益	1,081,190	918,178
販売費及び一般管理費	1,093,059	1,127,083
営業損失()	11,869	208,904
営業外収益		
受取利息	150	283
受取配当金	4,637	5,314
持分法による投資利益	144	343
保険配当金	3,177	-
その他	6,876	3,734
営業外収益合計	14,986	9,676
営業外費用		
支払利息	5,929	5,008
コミットメントフィー	2,237	1,959
シンジケートローン手数料	3,750	3,750
その他	662	22
営業外費用合計	12,579	10,741
経常損失()	9,462	209,969
特別利益		
固定資産売却益	28	-
退職給付制度改定益	160,746	-
特別利益合計	160,775	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1,100
特別損失合計	-	1,100
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	151,312	211,069
法人税等	79,696	51,232
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	71,616	159,836
少数株主損失()	3,515	2,866
四半期純利益又は四半期純損失()	75,131	156,970

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	71,616	159,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,535	25,142
退職給付に係る調整額	-	28,508
その他の包括利益合計	27,535	53,651
四半期包括利益	99,152	106,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,466	102,996
少数株主に係る四半期包括利益	3,314	3,188

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が761,414千円増加し、利益剰余金が511,004千円減少しております。なお、当第 1 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日) 及び当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第 2 四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第 1、第 3、第 4 四半期連結会計期間に比べ第 2 四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	159,695千円	171,420千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	89,212	5	平成25年9月30日	平成25年12月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	124,864	7	平成26年9月30日	平成26年12月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円21銭	8円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	75,131	156,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	75,131	156,970
普通株式の期中平均株式数(株)	17,841,334	17,837,332

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。